



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社デイトナ 上場取引所 東
 コード番号 7228 URL https://www.daytona.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 織田 哲司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 杉村 靖彦 (TEL) 0538(84)2200
 定時株主総会開催予定日 2023年3月22日 配当支払開始予定日 2023年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	14,586	16.3	2,056	12.5	2,116	12.1	1,433	8.4
2021年12月期	12,536	26.5	1,828	54.0	1,888	57.4	1,323	63.0

(注) 包括利益 2022年12月期 1,444百万円(9.0%) 2021年12月期 1,325百万円(63.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	608.22	581.38	23.9	23.8	14.1
2021年12月期	564.56	538.30	27.8	24.4	14.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	9,642	6,737	69.0	2,814.56
2021年12月期	8,169	5,444	65.7	2,289.75

(参考) 自己資本 2022年12月期 6,649百万円 2021年12月期 5,366百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△4	△278	39	932
2021年12月期	752	△172	△538	1,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00	187	14.2	3.9
2022年12月期	—	0.00	—	123.00	123.00	290	20.2	4.8
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	121.00	121.00		19.9	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,230	3.7	921	△4.8	895	△11.2	610	△11.2	258.27
通期	15,359	5.3	2,132	3.7	2,129	0.6	1,435	0.1	607.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	3,604,600株	2021年12月期	3,604,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,241,960株	2021年12月期	1,260,731株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	2,357,445株	2021年12月期	2,343,901株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,314	18.6	1,411	12.3	1,534	11.9	1,094	12.2
2021年12月期	7,856	31.8	1,257	55.1	1,370	48.5	975	46.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	464.33		443.84					
2021年12月期	416.12		396.76					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2022年12月期	6,350		5,292		82.2	2,208.76
2021年12月期	5,522		4,349		77.4	1,823.10

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,218百万円 2021年12月期 4,273百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,616	3.6	666	△1.2	467	△1.0	197.97
通期	9,789	5.1	1,591	3.7	1,116	2.0	472.58

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する根拠のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

株主総会終了後に決算説明会資料を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限が解除され、旅行支援等の各種施策もあり経済活動には一定の回復感も見られる状況となりました。一方で世界情勢や円安の影響による資源、エネルギー価格や物価の上昇が続き、消費行動への影響が懸念されるなど、先行き不透明感が残る状況となりました。

二輪車業界においては、二輪車が密を回避する移動手段であると共に趣味の乗り物として再評価され、免許取得者や新車、中古車の販売台数の増加傾向が続く状況となりました。

新車販売台数については、業界新聞の推定では前年並みの41万台程度となりましたが、趣味性の高い排気量250ccを超える小型二輪クラスは前年比で21.7%の大幅増となりました。

また、国内保有台数についても趣味の利用が多い原付二種以上のクラスでは過去15年以上安定増加が続いておりませんが、特にここ2年間は大きく伸長しており、2022年度は前年比で2.94%増の580万台となりました。

当社グループでは、このような二輪車業界の市場環境を背景に販売が好調に推移しましたが、第3四半期以降は小売事業における来店客数や国内卸売事業の出荷に落ち着きが見られる状況となりました。また第3四半期から第4四半期にかけては円安が進み、主体の国内卸売事業において海外仕入コストの上昇による利益率低下も顕著となる状況となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は145億86百万円（前期比16.3%増）、営業利益は20億56百万円（前期比12.5%増）、経常利益は21億16百万円（前期比12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億33百万円（前期比8.4%増）となりました。また、連結における自己資本比率は69.0%、自己資本当期純利益率については23.9%となり大きく向上しました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業では、ツーリングバッグ、スマホマウント、インカム等のツーリング用品、新型車や人気車のカスタマイズ商品を中心に好調に推移しました。また(株)デイトナの50周年記念として販売したセブンスターキャストホイールとバイクガレージは限定受注で完売となり大変好評をいただきました。第3四半期以降は円安が進み仕入れコストの上昇もありましたが、好調な販売により売上高が伸長したこととコスト上昇に対処する商品の価格改定も随時進め利益を確保することができました。

この結果、国内拠点卸売事業の売上高は112億28百万円（前期比14.3%増）、セグメント利益は17億14百万円（前期比6.7%増）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業では、販売網の整備、欠品対策や価格設定での競合他社に対する優位性を保ち、売上高は大きく伸長しました。一方で販売規模の拡大に合わせた物流倉庫やシステムに課題が見られる状況となりました。

この結果、売上高は5億52百万円（前期比159.8%増）、セグメント利益は93百万円（前期比1503.8%増）となりました。

[小売事業]

小売事業においては、ヘルメット、ウェア、人気車種の車両カスタムなど堅調な販売が続き前年を超える売上高となりました。第3四半期以降は来店客数が徐々に落ち着くなど変化も見られる状況となりました。

この結果、売上高は26億53百万円（前期比10.7%増）、セグメント利益は2億12百万円（前期比12.3%増）となりました。

[その他]

その他事業の太陽光発電事業は、第3四半期には落雷による設備の故障などもあり前年をやや下回る売電収入となりましたが、保険による修繕費用の戻りや稼働できなかった期間の営業補償により利益を確保しました。

リユースWEB事業では、中古部品の仕入先の確保もあり、販売も順調であったため、セグメント利益を出すことができました。

この結果、その他事業における売上高は3億48百万円（前期比28.1%増）、セグメント利益は34百万円（前期比31.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24.4%増加し、70億60百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2億57百万円、棚卸資産が12億45百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.5%増加し、25億81百万円となりました。これは、有形固定資産が56百万円、無形固定資産が61百万円減少しましたが、投資その他の資産が2億5百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ14億73百万円増加し、96億42百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4.0%増加し、23億73百万円となりました。これは、未払法人税等が1億6百万円減少しましたが、短期借入金が2億5百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20.0%増加し、5億30百万円となりました。これは、長期借入金が95百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億80百万円増加し、29億4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23.6%増加し、67億37百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少の9億32百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

税金等調整前四半期純利益は21億20百万円の計上となりましたが、売上債権の増加による支出が2億57百万円、棚卸資産の増加による支出が12億46百万円、法人税等の支払額による支出が7億90百万円となったことにより、当連結会計年度における営業活動により使用された資金は4百万円（前連結会計年度に得られた資金は7億52百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

子会社株式の取得による支出が1億20百万円、貸付金の貸付による支出が50百万円となったことにより、当連結会計年度における投資活動により使用された資金は2億78百万円（前連結会計年度に使用された資金は1億72百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

長期借入金の返済による支出が3億12百万円、配当金の支払額が1億88百万円となりましたが、短期借入金の増加が2億3百万円、長期借入れによる収入が3億40百万円となったことにより、当連結会計年度における財務活動により得られた資金は39百万円（前連結会計年度に使用された資金は5億38百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナへの対応の変化、世界情勢、物価高による経済環境の変化により、二輪車業界においてもこれまでの強い追い風が落ち着き環境の変化が見られる状況となってきました。

コロナ禍において二輪車市場は車両販売台数や免許取得者が大きく増加したことで、車両保有台数も拡大しております。これらのユーザーに向けて魅力的な新商品やリニューアル品を提供することで引き続きお客様からの支持率向上を目指します。

また円安、物価高で上昇しているコストに対して販売価格の見直しによる利益改善を推進し、新商品開発や新規事業など成長のための投資を進めます。

<通期連結業績予想>※カッコ内は前期比増減率

売上高	153億59百万円 (5.3%)
営業利益	21億32百万円 (3.7%)
経常利益	21億29百万円 (0.6%)
親会社に帰属する当期純利益	14億35百万円 (0.1%)

※業績予想については、現時点で当社が入手可能な情報に基づく判断です。天候、経済情勢の大きな変化、消費者心理の影響、為替変動などにより予想と大きく乖離する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,304	1,127,664
受取手形及び売掛金	1,179,063	1,436,334
棚卸資産	2,688,203	3,934,124
その他	465,036	568,252
貸倒引当金	△7,848	△5,989
流動資産合計	5,674,759	7,060,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,890,723	1,908,859
減価償却累計額	△1,379,492	△1,423,601
建物及び構築物 (純額)	511,231	485,257
機械装置及び運搬具	823,459	861,111
減価償却累計額	△455,019	△511,486
機械装置及び運搬具 (純額)	368,439	349,624
土地	863,790	864,134
その他	364,241	376,958
減価償却累計額	△295,778	△320,817
その他 (純額)	68,462	56,140
有形固定資産合計	1,811,925	1,755,156
無形固定資産		
のれん	390,322	325,269
その他	48,503	52,185
無形固定資産合計	438,825	377,454
投資その他の資産		
関係会社株式	-	120,673
関係会社長期貸付金	-	43,700
繰延税金資産	190,519	202,330
その他	56,717	86,064
貸倒引当金	△3,396	△3,396
投資その他の資産合計	243,840	449,372
固定資産合計	2,494,591	2,581,983
資産合計	8,169,351	9,642,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	441,311	418,373
前受金	-	47,119
短期借入金	584,673	790,114
1年内返済予定の長期借入金	301,126	233,832
未払法人税等	451,513	345,151
賞与引当金	93,550	90,801
株主優待引当金	19,801	21,438
その他	390,199	427,151
流動負債合計	2,282,175	2,373,982
固定負債		
長期借入金	395,938	491,143
退職給付に係る負債	1,453	1,702
その他	45,074	37,893
固定負債合計	442,466	530,739
負債合計	2,724,642	2,904,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	482,743	511,857
利益剰余金	5,122,447	6,368,794
自己株式	△629,018	△619,867
株主資本合計	5,388,629	6,673,240
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△21,734	△23,437
その他の包括利益累計額合計	△21,734	△23,437
新株予約権	76,725	73,956
非支配株主持分	1,088	13,888
純資産合計	5,444,709	6,737,647
負債純資産合計	8,169,351	9,642,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	12,536,705	14,586,153
売上原価	7,323,113	8,729,976
売上総利益	5,213,592	5,856,176
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	416,756	520,539
広告宣伝費	254,057	318,477
貸倒引当金繰入額	736	△990
役員報酬	84,828	90,608
給料及び手当	890,800	979,568
賞与	265,889	280,153
賞与引当金繰入額	93,841	88,656
福利厚生費	223,057	245,419
退職給付費用	43,384	47,320
株式報酬費用	15,172	17,989
旅費及び交通費	41,503	61,875
賃借料	157,867	166,913
リース料	41,663	44,464
減価償却費	118,130	120,457
研究開発費	54,567	67,764
のれん償却額	65,053	65,053
支払手数料	170,086	192,410
その他	448,045	492,646
販売費及び一般管理費合計	3,385,441	3,799,328
営業利益	1,828,150	2,056,848
営業外収益		
受取利息	453	564
為替差益	21,108	21,550
受取手数料	11,490	14,753
受取保険金	217	8,365
試作品等売却代	11,586	9,715
デリバティブ評価益	14,815	4,869
その他	15,260	10,899
営業外収益合計	74,934	70,718
営業外費用		
支払利息	10,655	9,888
支払手数料	2,000	-
その他	1,650	1,058
営業外費用合計	14,306	10,947
経常利益	1,888,778	2,116,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	619	3,611
特別利益合計	619	3,611
特別損失		
固定資産除却損	1,431	33
損害賠償金	5,178	-
特別損失合計	6,610	33
税金等調整前当期純利益	1,882,788	2,120,198
法人税、住民税及び事業税	632,937	685,345
法人税等調整額	△74,418	△11,810
法人税等合計	558,519	673,534
当期純利益	1,324,269	1,446,663
非支配株主に帰属する当期純利益	996	12,807
親会社株主に帰属する当期純利益	1,323,272	1,433,856

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,324,269	1,446,663
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	864	△1,710
その他の包括利益合計	864	△1,710
包括利益	1,325,134	1,444,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,324,133	1,432,153
非支配株主に係る包括利益	1,000	12,800

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,456	483,128	3,906,995	△628,823	4,173,756
当期変動額					
剰余金の配当			△107,820		△107,820
連結子会社株式の取得による持分の増減		△384			△384
親会社株主に帰属する当期純利益			1,323,272		1,323,272
自己株式の取得				△195	△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△384	1,215,452	△195	1,214,872
当期末残高	412,456	482,743	5,122,447	△629,018	5,388,629

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△22,595	△22,595	61,552	88	4,212,802
当期変動額					
剰余金の配当					△107,820
連結子会社株式の取得による持分の増減					△384
親会社株主に帰属する当期純利益					1,323,272
自己株式の取得					△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	861	861	15,172	1,000	17,033
当期変動額合計	861	861	15,172	1,000	1,231,906
当期末残高	△21,734	△21,734	76,725	1,088	5,444,709

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,456	482,743	5,122,447	△629,018	5,388,629
当期変動額					
剰余金の配当			△187,509		△187,509
親会社株主に帰属する当期純利益			1,433,856		1,433,856
自己株式の処分		29,113		9,407	38,520
自己株式の取得				△256	△256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	29,113	1,246,347	9,150	1,284,611
当期末残高	412,456	511,857	6,368,794	△619,867	6,673,240

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△21,734	△21,734	76,725	1,088	5,444,709
当期変動額					
剰余金の配当					△187,509
親会社株主に帰属する当期純利益					1,433,856
自己株式の処分					38,520
自己株式の取得					△256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,703	△1,703	△2,769	12,800	8,327
当期変動額合計	△1,703	△1,703	△2,769	12,800	1,292,938
当期末残高	△23,437	△23,437	73,956	13,888	6,737,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,882,788	2,120,198
減価償却費	162,122	159,815
のれん償却額	65,053	65,053
株式報酬費用	15,172	17,989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,915	△2,748
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4,915	1,636
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	160	183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	524	△1,859
受取利息及び受取配当金	△454	△565
支払利息	10,655	9,888
為替差損益 (△は益)	△1,856	△1,749
デリバティブ評価損益 (△は益)	△14,815	△4,869
固定資産除売却損益 (△は益)	811	△3,578
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,930	△257,563
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△578,596	△1,246,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,795	△21,851
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△130,651	△13,156
その他	△94,184	△25,066
小計	1,225,425	795,368
利息及び配当金の受取額	460	564
利息の支払額	△10,541	△9,827
法人税等の支払額	△462,801	△790,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,543	△4,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,304	△20,401
定期預金の払戻による収入	5,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	△133,908	△72,658
有形固定資産の売却による収入	649	4,238
貸付けによる支出	-	△50,000
貸付金の回収による収入	-	2,100
無形固定資産の取得による支出	△24,734	△23,216
子会社株式の取得による支出	-	△120,673
差入保証金の回収による収入	229	1,050
差入保証金の差入による支出	△20	△1,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,689	△278,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	147,004	203,859
長期借入れによる収入	162,000	340,004
長期借入金の返済による支出	△732,860	△312,093
リース債務の返済による支出	△5,452	△3,957
配当金の支払額	△106,676	△188,134
自己株式の取得による支出	△195	△256
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△384	-
その他	△2,000	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,564	39,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,155	2,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,444	△240,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,127,332	1,172,777
現金及び現金同等物の期末残高	1,172,777	932,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

・ポイントの使用による収益認識

店舗等で使用できるポイント利用による商品の販売については、従来は、総額を収益として認識し、値引額を販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、純額で収益を認識する会計処理に変更しております。

・有償支給取引

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の消滅を認識しない会計処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,637千円の減少、販売費及び一般管理費は38,627千円の減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10千円減少しております。

また、当連結会計年度末において、棚卸資産が49,361千円増加、「流動負債」の「その他」が49,361千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内拠点とアジア拠点に区分し、「国内拠点卸売事業」、「アジア拠点卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下の通りです。

「国内拠点卸売事業」は、日本を拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、日本国内外の販売店へ卸売販売を行っております。

「アジア拠点卸売事業」は、インドネシアを拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、主として東南アジア地域の販売店へ卸売販売を行っております。

「小売事業」は、自動二輪アフターパーツ・用品を仕入れ、エンドユーザー向けに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,656,982	210,691	2,396,668	12,264,342	272,363	12,536,705	—	12,536,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,585	1,967	81	172,633	—	172,633	△172,633	—
計	9,827,568	212,658	2,396,749	12,436,975	272,363	12,709,339	△172,633	12,536,705
セグメント利益	1,606,051	5,829	188,933	1,800,814	26,071	1,826,885	1,264	1,828,150
セグメント資産	6,206,880	115,066	1,540,837	7,862,784	385,488	8,248,272	△78,921	8,169,351
セグメント負債	1,863,121	96,035	1,426,027	3,385,184	30,942	3,416,127	△691,485	2,724,642
その他の項目								
減価償却費	95,186	2,910	20,455	118,552	44,169	162,721	△599	162,122
のれんの償却額	65,053	—	—	65,053	—	65,053	—	65,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	102,121	546	32,788	135,456	107	135,563	—	135,563

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,264千円には、セグメント間取引消去13,293千円、たな卸資産の調整額△12,631千円、固定資産の調整額599千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 △78,921千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額 △691,485千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

- (4) 減価償却費の調整額 △599千円は、未実現損益に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,031,939	552,589	2,652,740	14,237,268	348,884	14,586,153	—	14,586,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,097	—	612	196,709	—	196,709	△196,709	—
計	11,228,036	552,589	2,653,352	14,433,977	348,884	14,782,862	△196,709	14,586,153
セグメント利益	1,714,063	93,297	212,176	2,019,538	34,379	2,053,917	2,931	2,056,848
セグメント資産	7,484,897	259,408	1,548,741	9,293,047	402,803	9,695,851	△53,481	9,642,369
セグメント負債	2,005,473	164,356	1,365,551	3,535,381	35,103	3,570,484	△665,762	2,904,722
その他の項目								
減価償却費	97,098	2,265	21,161	120,525	39,846	160,371	△555	159,815
のれんの償却額	65,053	—	—	65,053	—	65,053	—	65,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	79,824	95	14,024	93,943	2,688	96,632	—	96,632

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,931千円には、セグメント間取引消去13,140千円、たな卸資産の調整額△10,686千円、固定資産の調整額477千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 △53,481千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額 △665,762千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額 △555千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 12月31日)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は国内拠点卸売事業が5千円の減少、小売事業が38,632千円の減少、販売及び一般管理費は国内拠点卸売事業が5千円の増加、小売事業が38,632千円の減少、営業利益は国内拠点卸売事業が10千円減少しております。

また、当連結会計年度末において、国内拠点卸売事業の棚卸資産が49,361千円の増加、流動負債の「その他」が49,361千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
10,777,261	533,649	481,869	743,925	12,536,705

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山城	1,830,954	国内拠点卸売事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
12,667,656	448,801	704,579	765,115	14,586,153

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山城	2,182,614	国内拠点卸売事業
アマゾン合同会社	1,730,691	国内拠点卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	国内拠点卸売事業(千円)	アジア拠点卸売事業(千円)	小売事業(千円)	その他(千円)	合計(千円)
当期末残高	390,322	—	—	—	390,322

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	国内拠点卸売事業(千円)	アジア拠点卸売事業(千円)	小売事業(千円)	その他(千円)	合計(千円)
当期末残高	325,269	—	—	—	325,269

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,289.75円	2,814.56円
1株当たり当期純利益	564.56円	608.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	538.30円	581.38円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,323,272千円	1,433,856千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,323,272千円	1,433,856千円
普通株式の期中平均株式数	2,343,901株	2,357,445株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額		
普通株式増加数	114,336株	108,812株
(うち、新株予約権)	(114,336株)	(108,812株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。